

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務	局	人事	部	人事	課
項目	6-1	要員管理の推進				
実施内容	総人件費管理(コストマネジメント)と役職者数管理(ポストマネジメント)、2つの視点を持ちながら、限られた資源を有効に活用するための事務事業の見直し、また少数精鋭でも効率的に事業を推進できる組織体制の構築に取り組みます。					
目標	各年度の要員数 平成26年度 5,220人 平成27年度 5,100人 平成28年度 5,040人 平成29年度 4,931人					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
	要員管理の推進					
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>各局への照会</p> <p>↔</p> <p>各局とのヒアリング</p> <p>↔</p> <p>業務のアウトソーシング、ポスト・体制や職員派遣の見直し等の検討</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>要員管理の推進</p> </div> </div>					
数値目標	要員数	26年度	27年度	28年度	29年度	
		見込	5,220人	5,100人	5,040人	4,931人
	実績	5,087人				
実績	(平成26年度) 平成26年度要員数:5,087人 ・ポスト・体制の見直し ・職員派遣の見直し ・業務のアウトソーシング 等					
単年度の 効果額見込 及び実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
		見込	8.45億円	9.75億円	5.75億円	6.65億円
	実績	7.9億円				
評価	26年度 A	課題	平成26年度まで常勤職員は概ね計画どおりに削減しているが、再任用職員については、計画策定時に見込めていなかった状況変化により計画値と実数の間に乖離が生じている。			
		改善策	全体の計画目標は堅持しつつ、再任用職員の計画値と実数の乖離を埋める方策を検討する。			
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考	人事委員会勧告に基づく給料表の見直し等による人件費の増加があったが、一方で要員管理の取組により着実に人件費の削減を進め、平成26年度は7.9億円分の人件費を抑制した。					